

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7をご参照下さい。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 14をご参照下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期 1 Q	1,667,195,790株	2017年12月期	1,667,194,490株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	2,581株	2017年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期 1 Q	1,667,192,776株	2017年12月期 1 Q	1,667,121,909株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社は、2018年5月11日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。
- ・なお、当社は、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、添付資料P.14「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第1四半期（2018年1月1日～2018年3月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第1四半期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)	当第1四半期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	前年同期比 増(減)	
売上高	1,772	1,859	87	4.9%
(半導体売上高)	1,722	1,820	98	5.7%
(その他売上高)	51	39	△11	△22.4%
営業利益	221	206	△15	△6.9%
経常利益	212	187	△25	△11.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	172	233	62	36.0%
米ドル為替レート(円)	114	108	—	—
ユーロ為替レート(円)	121	133	—	—

当第1四半期における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期と比べ4.9%増加し、1,859億円となりました。これは、対米ドルでは円高が進行したものの、2017年2月にIntersil Corporation（以下「インターシル社」）の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことが、売上増の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ5.7%増加し、1,820億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：924億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社グループは、それぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C (system-on-a-chip) を提供しております。

当第1四半期における自動車向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ5.6%減少し924億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に減少したことによるものであります。

<産業向け事業>：509億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループは、それぞれマイクロコントローラおよびS o Cを中心に提供しております。

当第1四半期における産業向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ12.4%増加し、509億円となりました。主にFA (Factory Automation) をはじめとする産業機器などの需要増により、「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」の売上が全て増加したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：381億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは、「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第1四半期におけるブロードベースド向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ34.7%増加し381億円となりました。主に「汎用マイクロコントローラ」の売上が増加し、また、インターシル社買収完了に伴い、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものであります。

<その他半導体>：6億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤリティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期のその他売上高は、前第1四半期と比べ22.4%減少し、39億円となりました。

(営業利益)

当第1四半期の営業利益は206億円となり、前第1四半期と比べ15億円の減少となりました。これは、インターシル社の買収により、のれんや無形資産の償却費が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期の経常利益は187億円となり、前第1四半期と比べ25億円の減少となりました。これは、営業利益の減少に加え、受取利息などの営業外収益が6億円減少したことや為替差損などの営業外費用が4億円増加したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は233億円となり、前第1四半期と比べ62億円の増加となりました。これは、事業構造改善施策の収束に伴う特別損失の減少やアメリカの子会社同士の合併に伴う繰延税金資産の計上により税金費用が一時的に減少したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)	前期末比 増(減)
総資産	10,627	10,162	△465
純資産	5,119	5,112	△7
自己資本	5,072	5,057	△15
自己資本比率(%)	47.7	49.8	2.1
有利子負債	2,295	2,270	△25
D/Eレシオ(倍)	0.45	0.45	0.00

当第1四半期連結会計期間の総資産は10,162億円で、前連結会計年度と比べ465億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、現金及び預金が減少したことや、のれんや技術資産の償却などで無形固定資産が減少したことなどによるものであります。純資産は5,112億円で、前連結会計年度と比べ7億円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を233億円計上したものの、円高により為替換算調整勘定が258億円悪化したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ15億円減少し、自己資本率は49.8%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ25億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.45倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△178
フリー・キャッシュ・フロー	△3,375	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	964	△69
現金及び現金同等物の期首残高	3,543	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,010	1,243

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、154億円の収入となりました。これは主として、未払金及び未払費用の支払いや法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益を182億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、178億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、24億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

＜2018年12月期第2四半期（累計）連結業績予想（2018年1月1日～2018年6月30日）＞

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回（5/11公表）予想(b)	382,000	374,700	35,000	32,000	34,000
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期 連結累計期間実績 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)	374,553	365,669	31,560	30,456	36,281

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、2018年12月期第1四半期の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル107円、1ユーロ131円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

2018年12月期の中間配当につきましては、当第2四半期（累計）の連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、当期の中間配当は見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

2018年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<2018年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2018年1月1日付でルネサス エレクトロニクス・アメリカ社はインターシル社との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。

なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は特定子会社に該当するものであります。

また、インターシル社は、2018年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,320	97,280
受取手形及び売掛金	99,155	92,076
有価証券	16,756	27,510
商品及び製品	48,430	55,471
仕掛品	69,936	75,239
原材料及び貯蔵品	8,215	8,065
未収入金	16,637	12,985
その他	20,963	22,059
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	403,332	390,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,213	62,358
機械及び装置（純額）	136,116	138,727
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27,166	28,203
土地	21,684	21,635
建設仮勘定	19,162	15,196
有形固定資産合計	267,341	266,119
無形固定資産		
のれん	172,750	157,443
ソフトウェア	18,651	18,163
技術資産	118,038	107,363
その他	25,205	23,096
無形固定資産合計	334,644	306,065
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	6,624
長期前払費用	42,527	39,457
その他	6,695	7,282
投資その他の資産合計	57,355	53,363
固定資産合計	659,340	625,547
資産合計	1,062,672	1,016,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	19,240	18,097
支払手形及び買掛金	78,496	76,509
短期借入金	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	12,875	12,875
リース債務	114	104
未払金	51,605	46,203
未払費用	39,166	25,541
未払法人税等	15,920	6,962
製品保証引当金	157	178
事業構造改善引当金	2,331	2,089
偶発損失引当金	9,096	8,986
災害損失引当金	2	2
売上割戻引当金	1,275	3,098
資産除去債務	56	21
その他	16,655	19,213
流動負債合計	281,988	254,878
固定負債		
長期借入金	181,396	178,896
リース債務	146	118
事業構造改善引当金	210	197
退職給付に係る負債	25,171	22,791
資産除去債務	2,537	2,666
その他	59,326	45,436
固定負債合計	268,786	250,104
負債合計	550,774	504,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	191,941	191,942
利益剰余金	283,541	308,182
自己株式	△11	△11
株主資本合計	485,493	510,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	347
為替換算調整勘定	7,894	△17,946
退職給付に係る調整累計額	13,368	13,162
その他の包括利益累計額合計	21,659	△4,437
新株予約権	2,311	3,118
非支配株主持分	2,435	2,369
純資産合計	511,898	511,185
負債純資産合計	1,062,672	1,016,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	177,231	185,912
売上原価	99,554	97,105
売上総利益	77,677	88,807
販売費及び一般管理費	55,554	68,209
営業利益	22,123	20,598
営業外収益		
受取利息	263	250
受取配当金	8	-
持分法による投資利益	42	16
事業構造改善引当金戻入額	302	-
貸倒引当金戻入額	316	-
その他	154	260
営業外収益合計	1,085	526
営業外費用		
支払利息	440	479
為替差損	1,233	1,363
その他	374	595
営業外費用合計	2,047	2,437
経常利益	21,161	18,687
特別利益		
固定資産売却益	191	34
投資有価証券売却益	40	-
偶発損失引当金戻入額	-	168
特別利益合計	231	202
特別損失		
減損損失	95	5
事業構造改善費用	※1 1,784	※1 72
偶発損失引当金繰入額	55	587
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	1,935	664
税金等調整前四半期純利益	19,457	18,225
法人税等	2,267	△5,076
四半期純利益	17,190	23,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,164	23,337

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純利益	17,190	23,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△22
繰延ヘッジ損益	△9,012	-
為替換算調整勘定	△748	△25,869
退職給付に係る調整額	42	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△25
その他の包括利益合計	△9,632	△26,125
四半期包括利益	7,558	△2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,585	△2,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,457	18,225
減価償却費	15,517	22,614
長期前払費用償却額	3,284	4,011
減損損失	95	5
のれん償却額	1,763	5,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,111	△2,645
受取利息及び受取配当金	△271	△250
支払利息	440	479
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,627	3,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933	△13,760
未収入金の増減額 (△は増加)	530	2,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,002	△2,854
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△27,334	△15,608
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,119	2,047
その他	1,679	1,488
小計	12,239	24,953
利息及び配当金の受取額	324	252
保険金の受取額	1,000	14
利息の支払額	△341	△461
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,973	△9,393
災害損失の支払額	△1,495	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,754	15,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,148	△17,499
有形固定資産の売却による収入	277	48
無形固定資産の取得による支出	△2,305	△1,054
長期前払費用の取得による支出	△1,078	△604
投資有価証券の取得による支出	△27	△273
投資有価証券の売却による収入	207	1,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,428	-
その他	213	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,289	△17,784

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△240	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△271	△27
割賦債務の返済による支出	△3,129	△4,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,360	△6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,139	△5,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,314	△15,258
現金及び現金同等物の期首残高	354,287	139,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,973	124,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

事業構造改善費用の主な内容は、前第1四半期連結累計期間においては減損損失など、当第1四半期連結累計期間においては拠点集約に伴う設備撤去費用などです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年2月24日に行われたインターシル社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が3,358百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,359百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,811百万円減少しております。